



ROI in Action

高い投資回収率 (ROI) の実現

ポリコムグローバル コラボレーション ネットワークの
活用による最終収益の向上

2009年6月

2008 年の後半に Polycom, Inc. は、厳しい経済状況の中で競争優位性を維持するための施策を講じました。多くの組織と同様に、ポリコムは、経費の無駄を見直し、不要な出張を回避するなど、営業経費を削減することに取り組みました。それらの施策は、すぐに効果を生みました。例えば、ポリコムの総勢 2,600 人の従業員の出張を減らすことにより、航空券の購入額を 30 % 削減することに成功しました。

また、これらの施策を進める中で、ポリコムは、自社の専門分野であり、今まで常に使用してきた、世界最大級のコラボレーション環境の活用を大幅に強化しました。このコラボレーション環境は、従業員、取引先、およびお客様が、音声およびビデオコミュニケーション、コンテンツ共有、会議管理ツール、インスタントメッセージングなどの様々な技術の組み合わせを使用して互いに連携できるようにします。

ポリコムは、自社のグローバルインフラストラクチャの活用を強化することによって、出張費の削減だけではなく、最終収益の向上につながる以下の利点をもたらしました。

- 生産性の向上および業務の合理化
- 製品化にかかる時間の短縮
- 遠隔地にいる従業員の業務効率の向上
- CO₂ 排出量の削減

1990 年以來コラボレーションソリューションを提供してきたリーディングカンパニーであるポリコムは、今までも上記の利点を実現し続けてきましたが、ポリコムの世界中の従業員が、いかなる場所からもフェイス to フェースでのコラボレーションを可能にするテレプレゼンス、映像、および音声を駆使した膨大なコミュニケーションインフラストラクチャをより幅広く活用した結果、ポリコムは大幅な ROI の向上を実現しました。

ポリコムでの経験は、HD ビデオおよび音声コミュニケーションの利用が最終収益の向上につながることを証明する事例であると言えます。本書では、業界トップレベルの企業であるポリコムが自社のソリューションを活用することによって実現した利点を世界中の企業で活用する方法について説明します。

ポリコムの音声・ビデオ コミュニケーション ネットワーク

世界 32 개국で事業を展開しているポリコムは、会議室・個人用 HD ビデオ会議システムから、高性能なビジネスフォンまで、3,500 の多様なポリコムシステムで構成された大規模なコラボレーションネットワークを有しています。

この広範囲にわたるネットワークにより、カリフォルニア州プレザントンにある本社、世界各国にあ

る営業所、テキサス州、デンマーク、およびイスラエルにある技術施設、中国およびタイにある製造工場、および日本にある品質研究所の従業員、さらには在宅勤務の数百人ものポリコム従業員が互いにコミュニケーションを取り、連携することが可能になります。

企業インフラストラクチャへのグローバルアクセス

ポリコムのインフラストラクチャにいつでもどこからでもアクセスできることは、ポリコムのビジネス目標を達成する上で不可欠な要件となりました。ノートパソコンにインストールでき、ネットワークに接続できる場所であればどこでも使用できる Polycom Converged Management Application™ (CMA™) Desktop は、特に重要な要素となりました。Polycom CMA Desktop により、世界中の従業員がコスト効率的にかつ簡単にビデオコミュニケーションを使用できるようになりました。

世界各地に分散したグローバルなチームを抱える、ファシリティ/不動産部門のシニアディレクターである Fred Franz は次のように述べています。「[Polycom] CMA を使用することにより、コミュニケーションを大幅に向上させることができました。私のスタッフ全員が [Polycom] CMA を使用しています。私たちは、業務に主にノートパソコンを使用しているので、CMA の効果は絶大でした。就任してから 8 か月になりますが、スタッフの 6~7 割とはまだ実際に顔を合わせたことはありません。それでも、ビデオ会議でいつも顔を合わせて会話しているので、彼らとは強い信頼関係を築くことができました。」

ポリコムの ROI の一覧

30%: 航空券の購入額の削減

560 万ドル: 従業員の 13 % を在宅勤務にすることによって削減した年間オーバーヘッドコスト (従業員 1 人あたり 17,000 ドル)

120 万ドル: 従来の教室でのセールス トレーニング セッションをオンラインおよびビデオベースのトレーニングに変更することによって削減したコスト

38 万ドル: インダストリー ソリューション マーケティング チームがコラボレーションソリューションを使用することによって削減した年間コスト

258,224 ドル: アジア太平洋地域のビジネス レビュー ミーティングをビデオ会議で行うことによって削減した年間出張コスト

出張の回避によるコスト削減

ポリコムでは、従業員がテレプレゼンス、ビデオ会議、および音声会議によってコラボレーションを行うことにより日々コストを削減しています。8 つの異なるタイムゾーンにいる数百人のポリコムス

タッフを指揮するポリコムのアジア太平洋地域担当副社長兼マネージングディレクター Hansjoerg Wagner はこのコラボレーションネットワークを特に活用しています。

1 回の出張あたり 5,000 ドルを削減

ポリコムのコラボレーションネットワークを活用することにより、アジア太平洋地域の従業員は、出張関連の予算を 35 % 近く削減することができました。Wagner 自身の出張費も半分以上減りました。世界 6 か国、8 箇所に 11 人の直属の部下を有する Wagner は、ビデオ会議を使用して 1 対 1 の会議やスタッフ会議を行っています。

最近、Wagner は、パートナー企業との会議にもビデオ会議を利用するようになりました。それについて Wagner は次のように述べています。「これまでは、パートナー企業との 1 回の会議に平均 5000 ドルの出張費がかかる上、行きも帰りも機内泊となる夜行便を使用しなければなりません。昨日は、タイのポケットにあるホームオフィスから HD 対応のビデオ会議システムを使用して同様の会議を行いました。臨場感溢れる有意義な 90 分間の会議をほぼ無料で行うことができました。」

シンガポール勤務のアジア太平洋地域マーケティングディレクター Sue Day によると、「アジア太平洋地域は広大であるため、アジア太平洋地域で出張を回避できることは大きなメリットになります。以前は、勤務時間の 8 割を移動に費やしていました。」

ポリコムにおけるビデオコラボレーションの主な利用目的

チームの会議: 93%

1 対 1 の会議: 75%

グローバルなコラボレーション: 60%

プランニングおよびプロジェクト管理: 58%

パートナー企業とのコミュニケーション: 32%

業績報告: 27%

営業活動: 26%

カスタマーサポート: 21%

採用活動および面接: 19%

(2009 年にポリコムの従業員に対して実施されたアンケート調査で挙げられたビデオコラボレーションの主な利用目的とその回答率)

ビジネス レビュー ミーティングにビデオ会議を使用

ビジネス目標をチームで共有するために四半期ごとに開催されるビジネス レビュー ミーティングの際、これまでは各部門が一か所に集まって会議を行っていたため、毎四半期その時期になると膨大な出張費が発生していましたが、現在はそのようなことはありません。アジア太平洋地域担当の Wagner は、アジア太平洋地域のビジネス レビュー ミーティングに HD イマーシブ テレプレゼンス会議を使用し、30 人のシニアマネージャーと会議を行っています。

ポリコムでは、バーチャルな会議を行うことにより、2009 年第 1 四半期において、航空運賃 35,537 ドル、宿泊費 16,320 ドル、日常経費等 10,800 ドル、および現地での交通費 1,899 ドル、合計 64,556 ドル¹を削減することができました。また、移動に要する時間 1,510 時間²を回避することによって、人件費に換算すると 151,000 ドルを節約することができました。合計すると、毎四半期 200,000 ドル (年間 800,000 ドル) の削減になります。

より効率的で高収益なセールストレーニング

セールストレーニング部門は、ポリコムのソリューションを使用することによって、50 万ドル以上の出張コストの削減を実現しています。

国際的な営業力の強化を目指すトレーニングマネージャー Jeff Everton は、ビジュアル コミュニケーション ソリューションを中心とした営業戦略を展開する中、ポリコムの 700 人におよぶグローバル セールス チームのトレーニングの指揮をとっています。Everton は次のように述べています。「以前は、講師が講義を行う従来型のトレーニングプログラムをシンガポール、カリフォルニア州サンノゼ、ロンドンなどで開催し、参加者 1 人あたり 1,500 ドルかかっていた。プログラムを変更し、自分のペースで進めるオンライントレーニングをインタラクティブなビデオ会議や教室での講師によるセッションと組み合わせることによって、参加者 1 人あたりのコストを 677 ドルに削減することができました。」

上記のコスト削減は、結果的に大きな利益を生みました。2ヶ月間で、ポリコムのグローバル セールス チームの約 62% である 439 名の従業員のトレーニングを実現しました。ポリコムはこの新しいプログラムによって、航空運賃や宿泊費など、合計 384,986 ドルを削減しました。総勢 700 人の営業員によるプログラムの受講が済めば、626,017 ドルの削減を達成できることが見込まれています。この金額には、Everton 自身のチームが削減した出張費 17,349 ドルは含まれていません。また、より小規模なトレーニングプログラムで実現した継続的なコスト削減も含まれていません³。

ポリコムの ROI の一覧

生産性の向上

8,300 時間: ビデオ会議を使用したセールストレーニングによって削減した出張時間

5,800 時間: 遠隔地で勤務するインダストリー ソリューション マーケティング チーム 10 名によって削減された通勤時間および出張時間

1,510 時間: アジア太平洋地域の四半期ごとのビジネス レビュー ミーティングをビデオ会議にて実施することによって削減した時間: 上層部の給与 151,000 ドルに相当

生産性の向上

Everton は、次のように述べています。「トレーニングのためにスタッフを派遣すると、移動や時差によって失われる時間は、2~4 日間です。さらに授業の時間を含めると、最大 2 週間出張していることがあります。また、トレーニングを行う際は、数百人のセールススタッフが担当地域から教室がある場所まで移動する必要があります。これらの時間のロスによって生産性は著しく低下します。」

4 年分の勤務時間の削減

Everton の計算によると、ポリコムのビデオ会議を組み合わせたトレーニングプログラムを導入することによって、従業員の移動にかかる時間 4,788 時間⁴をすでに削減しており、700 名の営業員全員がプログラムに参加すれば、従業員の移動にかかる時間 8,300 時間の削減による生産性の向上を実現することができます。

従業員の勤務時間を 1 週間当たり 40 時間として上記の時間を計算すると、4 年以上の勤務時間を削減したことになります。従業員はその時間をより生産的な業務に充てることができ、ポリコムは約 600,000 ドルを削減することができました。削減した実経費 626,017 ドルを加えると、120 万ドルの利益向上を実現したことになります。

より効率的な会議による従業員の生産性の向上

ポリコムの欧州、中東、およびアフリカ (EMEA) の営業地域のグローバルアカウント部門副社長である Ian Holloway は、次のように述べています。「セールススタッフにとって時間のロスは大きなプレッシャーになります。ヨーロッパの渋滞の中を移動したり、社内会議のために飛行機で出張することは、特に時間の無駄になります。」Holloway は、18 名のチームと四半期ごとに実際に集まって会議をする代わりに、毎週ビデオ会議を使用してコラボレーションを行っています。Holloway は、次のように述べています。「これらの会議では、営業活動やアプローチ、事例などについて話し合ったり、市場やアナリスト、本社からの情報を連絡しています。また、チームのメン

パーと 1 対 1 でフェース to フェースのビデオ会議を定期的に行い、進捗状況について話し合っています。結果として、連携の取れた、信頼できる、生産性の高い、充実したチームを作ることができました。」

ポリコム IT 部門を率いる Glenn Noga は、サプライヤーとのコミュニケーションにビデオ会議を使用しています。Noga は次のように述べています。「弊社のすべての主要なサプライヤーには、ビデオ会議が利用できる環境の構築をお願いしています。ビデオ会議を使用することによって、出張をしなくても済むので、サプライヤーの上層部の関係者全員に会議に参加していただくことができます。すべての意思決定者が会議に参加するので、より生産性の高い会議を行うことができます。また、お互いに出張にかかる時間やコストを削減することができます。」

ポリコムの上級副社長兼チーフ マーケティング オフィサーである Heidi Melin は、毎日 5 時間はビデオ会議をしています。Melin は次のように述べています。「12 人の直属の部下のうち 2 人のみが私と同じプレザントン勤務なのです。その他のメンバーは世界中にある支社に勤務しているので、効率的に連携を取る方法はビデオ会議以外にありません。」

Melin のような状況は、ポリコムにおいてよくあります。彼女が次に語る 1 日の業務内容も、ポリコムでは一般的です。「昨日は、エグゼクティブスタッフの会議に 3 時間参加し、その後、サンノゼにいる従業員と現在の状況について話し合ってからテキサス州にいるスタッフとビデオ会議を行い、続いてシンガポール、英国スラウとの 1 対 1 の会議を行いました。すべての会議には、ビデオ会議を使用したので、終わった後、家に帰って家族と夕食を取ることができました。」

ビデオ会議を真っ先に使用

グローバル カスタマー マーケティング部の副社長である Craig Lynar にとって、ビデオ会議を使用して相手と連絡を取ることは、当たり前のことだそうです。Lynar によると、ビデオ会議を真っ先に使用することは、ポリコムのビジネスカルチャーの常識として位置付けられています。Lynar は次のように述べています。「相手と真剣に意見交換をしたい時や、コンテンツなどの資料や情報を共有したい場合などはビデオ会議を使用しています。」Lynar は、コミュニケーションの 7 割には多地点ビデオ会議を使用しているそうです。

ビジュアルコミュニケーションの使用状況

ポリコムの従業員 430 名の回答結果を以下に示します。

- 日常業務にビデオ会議を利用している: 88%
- 過去 1 年間でビデオ会議の利用が 25%~50% 増えた: 24%
- ビデオ会議を使用してコラボレーションを行う主な理由:

- 遠隔地にいる同僚と連絡を取るため: 89%
- 生産性がより高いため: 84%
- ボディランゲージや表情が見られるため: 82%
- 明確なコミュニケーションを図るため: 80%
- 出張には時間と手間がかかるため: 69%
- 出張の予算が限られているため: 68%
- 意思決定をより迅速に行うため: 73%
- コンテンツを共有するため: 56%

(原典: 2009 年 4 月～5 月に実施されたポリコム従業員に対する内部調査)

Lynar だけではありません。2009 年 4 月の最初の 2 週間で、ポリコムの IT グループは、3 人以上、時には 30 人が参加する会議を 6,961 回実施しました。IT 部門では、ビデオ会議をすべて記録しているわけではないため、さらに多くの多地点会議が実施されたものと思われます。

Lynar によって実施された会社全体の調査では、ポリコムの従業員のほぼ 9 割が、日常業務でビデオ会議によるコラボレーションを行っていると回答しました。また 4 人に 1 人は、過去 1 年間でビデオ会議の利用が 25%～50% 増えたと回答しました。(詳細は、上記の調査結果を参照。)

従業員は、携帯電話または一般電話から多地点会議に音声のみのモードで参加したり、ウェブブラウザや Microsoft Live Meeting を使用して、共有コンテンツを閲覧することができます。しかし、ほとんどの従業員は、同僚と顔を合わせて会議をすることによって、より早くお互いに理解し合えることが一番の利点と言います。

アジア太平洋地域担当の重役 Hansjoerg Wagner は次のように述べています。「コミュニケーションにはビジュアルな要素が非常に重要です。アジア太平洋地域は控え目な方が多いので、より深いコミュニケーションを取るには視覚的に反応を見る必要があります。」

革新的な採用活動

ポリコムのグローバルインフラストラクチャは、新しい人材の採用活動にも変革をもたらしています。人事およびグローバルスタッフィング部のディレクターである Steve Quakenbush によると、採用活動ではビデオ会議が今まで以上に大々的に活用されており、採用候補者の面接の 70% はビデオ会議で行われているということです。

2008年にポリコムは、急成長するアジア太平洋地域担当の人事部長を採用しました。Quakenbushは当時のことを次のように述べています。「アジア太平洋地域はポリコムにとって重要な市場なので、適任の人材を探す必要がありました。」採用担当チームは、最終候補者の中からHelen Lohを採用することにしました。Quakenbushは次のように述べています。「Lohは、面接のために渡米して当時の職場を5日間も休む必要もなく、シンガポールに居ながらビデオ会議での面接に応じました。我々は、彼女とフェース to フェースの面接をHD品質のビデオ会議で10回も行うことができ、出張費を10,000ドル節約することができました。Lohは優秀な人材です。まだ彼女とは実際に会って握手したことは無いのですが、頻りに顔を合わせて、良い関係を築いています。」

現在Lohは、彼女の採用時と同じ方法で中国、インド、およびシンガポールの人材を採用しています。「北京の人事担当のビジネスパートナーを採用するときは、北京在住の2人の候補者とビデオ会議で面接を行いました。ビデオ会議を使用することによって、採用プロセスを迅速に進めることができ、かつ候補者と顔を合わせて会話をすることができます。」とLohは述べています。

ポリコムのコラボレーション環境は、採用担当者にもう1つの利点をもたらすとQuakenbushは言います。「グローバルチームとの間でフェース to フェースの会議を毎日できることについてどう思うか候補者に聞くと、ほとんどの候補者は夢のようなことだと言います。空港で時間を無駄にすることがいかに非生産的であることが分かっているからです。しかしポリコムでは、このようなビデオ会議は日常的に行われていることなのです。」

製品化までの時間の短縮

ビジネスプロセスの合理化を図ることによって、ポリコムはより迅速に製品を市場に投入することができます。Bob Steeleは、ポリコムのサプライチェーンを管理している300人のグローバルなオペレーションチームを指揮しています。オペレーションチームは、部品の調達から製品の組み立て、グローバルな物流管理、発注書管理および受注処理などを含む業務を担当しています。地理的に分散したグローバルなチームおよびCelestica社のような外部の製造パートナー企業と業務の連携を図るためにビデオ会議を使用するSteeleは次のように述べています。「我々は、世界中で24時間営業しています。」

またSteeleは次のように述べています。「中国嵩山湖、タイ、シンガポール、および香港にいるCelestica社のチームメンバーを交えてビジネス レビュー ミーティングをビデオ会議で行っています。それらの地域にいるポリコムのスタッフやアメリカ全土にわたって配置されているスタッフも、出張することなく同じ会議に参加することができます。ポリコムの高度なインフラストラクチャ製品を使用することによって、参加者は、音声、映像、およびコンテンツ共有を通して効率的にコミュニケーションを図ることができます。我々は、サプライチェーンに影響を及ぼす可能性のある問題に

迅速かつ効率的に取り組むことができます。もはや、ビデオ会議無しでの業務は考えられません。」

中国から世界へ

コラボレーション技術を使用することによって、ポリコムは、中国やインドのような価格に敏感な市場向けに製品を開発および提供できるようになりました。ビデオ会議で常にコミュニケーションを取ることによって、中国にあるポリコムのコミュニケーション技術センターは、現地で競争できる価格でお客様のニーズを満たす製品を提供することができました。

このような努力の結果、元々は中国のお客様向けに開発した 2 つの製品を、その後世界中で展開することができました。「これらの製品は、企業内で上層部が会議を主導し発信する中国のビデオ会議カルチャーに適しています。そして、情報発信やストーリーミングにも適しているため、他のいかなる地域でも活用できることが分かりました。」とアジア太平洋地域の Wagner は述べています。

6000 マイル (9656 km) 離れた場所での新しいオフィスの建設

北京にポリコムの新しい営業所の建設を進めているファシリティ部門の Fred Franz もポリコムのコラボレーションネットワークによってより効率的に業務をこなすことができると評価しています。Franz は次のように述べています。「ポリコムのコラボレーションネットワークでは、HD 映像と音声に併せてライブの HD コンテンツを相手と共有することができます。そのため、数週間置きに北京に行かなくても、現地にいる施設担当マネージャーと一緒に見取り図を見たり、設計について話し合ったりすることができます。2 つの画面のうち、1 つには担当者の顔が映し出され、もう 1 つには、AutoCAD ファイルや PDF ファイル、写真などを表示させることができます。まるで現地にいるかのように作業を行うことができます。」

また、ビデオコミュニケーションを使用することによって、建設作業の遅延を最小限に抑えることができます。Franz は次のように述べています。「例えば、設計に問題が発生した場合、私が次に中国に出張するときまで待つ必要はありません。その日のうちに会議を行って、話し合うだけではなく、見取り図を見直すことができます。これらの会議セッションが終了するたびに、多くの時間や手間が節約できたことを実感しています。」

1 分も無駄にできないとき

オペレーション部門にとって毎四半期の最後の数週間は、すべてのお客様の注文を処理しなければならぬので非常に忙しい時期です。

オペレーション部門を率いる Bob Steele は、次のように述べています。「多くの企業と同様に、

我々にとって各四半期末は、常に忙しい時期です。しかし、我々には、プロセスに関わる全員とフェイス to フェースでコミュニケーションを取り、製品を時間通りにお客様に提供できることを確認できるという強みがあります。例えば、どのような注文が入っているのか、在庫はどこにあるのか、どの在庫が不十分なのかなどを確認することができます。スタッフは世界中に分散していますが、全員がこのプロセスに参加しています。ビデオ会議は、我々に多くの利益をもたらしています。」

ビジネスの変化に俊敏に対応

ポリコムは、従業員のコミュニケーションの効率化によって、ビジネスの変化に俊敏に対応できるようになりました。ポリコムの従業員の 13% は在宅勤務であり、さらに 32% は、月に 1~2 回テレワークをしています。ノートパソコン用の CMA Desktop の導入により、ポリコムの従業員の 60% は、自宅でビデオ会議を利用できるようになりました。

アジア太平洋地域のシンガポール本部およびタイにあるホームオフィスから HD 映像および HD 音声のビデオ会議システムを頻繁に使用しているアジア太平洋地域担当の Wagner は次のように述べています。「ポリコムの多様なソリューションを使用することによって、会議室にいるのと同じように自宅から効率的にコラボレーションを行うことができます。私の右腕と呼べるパートナーは、オーストラリアのパーズで勤務しているアメリカ人ですが、まるで彼が隣の部屋にいるかのように、いつでも彼とコラボレーションを行うことができます。」

テレワークによって 600 万ドル以上を削減

従業員が自宅で勤務することによって、ポリコムは年平均 17,000 ドルの諸経費を削減できると Franz は言います。330 人の従業員が在宅勤務を行った場合、年間 560 万ドルを削減することができます。

ヘルスケア、教育、製薬、金融といった様々な垂直市場および業界分野の専門家が世界中から集まったインダストリー ソリューション マーケティングチームは、ビデオ会議システムを使用することによって業務を効率的にこなしています。

インダストリー ソリューション チームの副社長である Bob Preston は、チームのメンバーが協力し合うことによって、業務を効率的に進めることができると言います。Preston は次のように述べています。「ビデオ会議を毎週行うことによって、全員がチームの活動状況を知ることができます。」Preston のチームは、世界中の営業チームの業務をサポートしています。

企業ソリューション部のグローバルディレクター Brian Gilman は次のように述べています。「先週は、ボストンのお客様と会い、フランスのお客様のために ROI 試算を行い、ニューヨーク、カナダ、およびテネシーのパートナー企業と会議をしました。我々のような小さいチームは、ビデオ会

議無しではグローバル規模で業務を行うことはできません。」

ビデオ会議を使用したバーチャルな連携は、確実に結果を生んでいます。Preston は、通勤コストを削減または排除し、実際の会議の代わりにビデオ会議を使用することによって、彼のチームが年間 380,000 ドル以上のコストおよび 5,800 時間⁵ を削減しているの見積もっています。(チームのメンバーが世界中に分散していることから、平均より高い節約を実現しています。)

優秀な人材の確保

ビデオ会議システムは、在宅勤務者であっても他の従業員とフェース to フェースでの作業を可能にするため、人材を本社からの距離ではなくスキルや専門技術などの能力に基づいて採用できるというもう 1 つの利点をもたらします。

ヨーロッパ、中東、およびアフリカ地域の人事部のシニアディレクターである Marc Weedon は、ポリコムには、優秀な人材がどこに住んでいても、どのような人でも採用できるという強みがあると言います。Marc Weedon は、次のように述べています。「採用候補者は、面接を開始したときからビデオ会議システムのメリットを体験することができ、無駄な移動時間を減らしたり、家族と過ごす時間が増えるということを理解します。その結果、候補者のポリコムに対する印象も良くなり、ポリコムは最も優秀でかつやる気のある人材を採用することができます。」

ポリコムの ROI の一覧

CO₂ の削減

513,000 kg: アジア太平洋地域のビジネス レビュー ミーティング、セールストレーニング、およびインダストリー ソリューション部の取り組みによって削減された CO₂ 合計量

車 171 台分: 上記と同じ年間 513,000 kg の CO₂ を排出する車の台数

二酸化炭素排出量の削減

ポリコムのコラボレーションネットワークがもたらす利点は経費節約や生産性の向上だけではありません。移動を減らすということは、CO₂ の排出量を削減できることを意味します。CO₂ の排出量削減は、環境問題に取り組んでいる今日の企業にとって、ますます重要な課題となっています。

下記に示すポリコムの最近の施策を取り入れることによって、グリーン化を実現することができます。

- アジア太平洋地域のビジネス レビュー ミーティングをビデオ会議で実施し、出張を最小限に

抑えることによって、24,000 kg の CO₂ を削減⁶

- ビデオ会議システムを使用してグローバルなセールスチームのトレーニングを行うことによって、374,000 kg の CO₂ を削減します⁷
- インダストリー ソリューション マーケティング チームのテレワークにより、年間 115,000 kg の CO₂ の削減を実現⁸

ポリコムは、上記の 3 つの活動だけでも、年間合計 513,000 kg の CO₂ を削減しています。これは、170 台の車が 1 年間に排出する CO₂ と同じ量です⁹。

将来のためのインフラストラクチャの構築

社内でコラボレーション技術の活用が広がり、より多くの従業員が自宅で業務をできるようになれば、二酸化炭素排出量をさらに削減していくことができます。また、ビデオ会議システムの利用により、ROI も向上させていくことができます。

CIO の Glenn Noga は次のように述べています。「我々は、ビデオコラボレーション技術を企業全体でどこからでも利用できるようにするためのインフラストラクチャを構築しています。いかなる机、会議室、および電話からも音声、映像、およびコンテンツにアクセスすることができるようになります。そのようなインフラストラクチャがもたらす利点を考えれば、十分な価値があると思います。」

コラボレーション ネットワーク インフラストラクチャの導入

どのような企業でもコラボレーションネットワークを導入し、ポリコムと同様のコスト削減および生産性の向上を実現することができます。ポリコムのようなコラボレーション環境を構築するには、以下の点を考慮する必要があります。

- **コラボレーションをするための企業文化の構築**
より多くの従業員が機器を利用することによって、より高い利益を得ることができます。トレーニング、機器の設定の標準化、サポートの提供などによって、従業員による映像・音声・データを使ったコラボレーションの利用を促進することができます。
- **テレワーク制度**
企業は、従業員が自宅で勤務することによりコストを節約できますが、以下の点に注意する必要があります。1) テレワーカーの能力を適切に判断すること、2) 必要要件を明確に伝えること、3) 従業員に適切なツールを提供すること、4) データを保護すること、5) アクセスを確立し、維持すること。
- **ネットワークインフラストラクチャ**
現在利用可能な帯域幅およびネットワーク機器を調査します。過去 4 年間までに導入され

たほとんどのルーターおよびスイッチは、ビデオ コラボレーション トラフィックの処理をサポートしています。新しい機器が必要な場合は、ビデオ会議の使用の増加とともに拡張できる機器を選択してください。拠点間で発生するビデオトラフィックの量を測定し、ビデオトラフィックを既存の IP トラフィックと合計して現在の帯域幅が十分であるかどうかを確認してください。

ポリコム の製品・ソリューションについてのお問い合わせは、www.polycom.co.jp をご参照下さい。

巻末注

¹ 次に基づいて計算: アジア太平洋地域の 10 都市、中東の 1 都市、および米国の 2 都市とタイのプーケットの間の 27 回のエコミークラスおよび 3 回のビジネスクラスでの往復航空運賃、ホテル宿泊料金 1 人 1 日 136 ドル×4 日、自宅から空港、空港からホテル、空港から自宅までの往復の移動のための交通費

² 30 人の参加者の移動時間および待ち時間の合計: 1509.50 時間

³ 次に基づいて計算: 439 人の参加者の経費: 1 人あたり平均 1500 ドルのコスト + 毎日の交通費および諸経費 225 ドル。地域ごとのコスト削減: アジア太平洋地域: 1 人あたり 1503.50 ドル×125 人、欧州・中東・アフリカ: 1 人あたり 511 ドル×102 人、中南米 19 人、カナダ 22 人、米国 169 人: 一人あたり 1661.60 ドル。講師のコスト削減は、アジア太平洋地域 7301 ドル、欧州・中東・アフリカ 4,541 ドル、カナダ/中南米/米国: 5507 ドル。

⁴ 次に基づいて計算: 16 時間のトレーニングプログラムの場合、生産性の向上によって節約した時間は、アジア太平洋地域 2,531 時間、欧州・中東・アフリカ 1,040 時間、カナダ/中南米/米国 4,788 時間

⁵ テレワークによって削減したコストは合計 301,786 ドルと出張コスト 81,426 ドル。テレワークによって節約した時間は、合計 4,879 時間。他の移動を回避することによって節約した時間は 931 時間。

⁶ 30 回の往復フライトを回避することによって削減した CO₂: 24,150 kg

⁷ アジア太平洋地域の CO₂ 削減量: 119,700 kg、欧州・中東・アフリカの CO₂ 削減量: 20,200 kg、カナダ/中南米/米国の CO₂ 削減量: 234,100 kg

⁸ チームメンバーは、テレワークすることによって、87,500 kg の CO₂ を削減し、出張の代わりにコラボレーションを使用することによって、28,000 kg の CO₂ を削減

⁹ NativeEnergy.com の CO₂ 計算機を使用:

http://www.nativeenergy.com/pages/an_inconvenient_truth/29.php?afc=climatecrisis

2009 Polycom, Inc. All rights reserved.

Polycom および Polycom のロゴは、Polycom, Inc の米国 およびその他の国における商標または登録商標です。その他の社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。仕様は予告なく変更する場合があります。

本書に記載されている情報については、Polycom, Inc. が独占的な知的財産権を有しており、Polycom, Inc. の書面による同意がない限り、内容の配布、複製、または無断使用を禁じます。本書の内容は、予告なしに変更する場合があります。内容の変更について、Polycom Inc. は、いかなる責任も負いません。Polycom は、Polycom, Inc. の登録商標です。